

令和 7 年度（創立 68 年度）

事業計画

I 事業計画

静岡県内私立小学校、中学校、高等学校教育の振興を図るため、次の事業を行う。

1. 公益目的事業 1 私立学校教育の振興を図る事業

(1) 私学教育の振興を支援する事業(学校教育経費および保護者負担軽減に関する事業)

国、県と市町に対して私立学校教育の公的支援に関する要望をまとめ、県民の教育費負担の軽減及び私立学校の経常費助成の充実に向けての検討、要望を行う。

- ① 国に対する私学振興の予算対策
 - ・ 日本私立中学高等学校連合会の活動に対する協力
 - ・ 本県出身国会議員に対する予算の陳情
- ② 県に対する私学振興の予算対策
 - ・ 令和8年度私学振興予算対策
 - ・ 県及び県議会各会派に対する予算の陳情
- ③ 静岡県私学振興大会の開催
- ④ 市町に対する私学振興予算対策
 - ・ 私学運営費、防災対策に対する陳情
- ⑤ 補助金制度研究委員会の開催

(2) 進学を支援する事業（生徒の学習活動に関する事業）

各学校の生徒受入れ環境に合わせた生徒募集や入試に関する検討、生徒募集計画を取りまとめた内容を公表する。

- ① 県内私立小・中・高等学校の生徒募集計画の取りまとめ及び公表
 - ・ 公立小学校と私立中学校長との連絡会の開催
 - ・ 静岡県校長会との連絡会の開催
- ② 入試検討委員会等の開催
 - ・ 入試制度等に関する検討
 - ・ 私立小・中・高等学校の入試日程と申し合わせの検討
 - ・ 生徒減少期の生徒の受入れ体制の検討
- ③ 各種委員会の開催

(3) 広報事業(私立学校の入試等の情報を提供するための事業)

児童・生徒の学校選択をする際に役立つ広報活動を行う。

- ① 県内私立学校の特色等を Web その他の方法により広く紹介する
- ② 私学教育に関する情報の提供
- ③ 就学支援金等、学費の負担軽減につながる情報の発信
- ④ 広報委員会の開催

(4) 私立学校教職員希望者への就職支援事業

広く優秀な人材を確保するため、私立学校教職員に関する情報を広く周知するとともに、私立学校教職員希望者の情報を取りまとめ、私立学校に提供する。合わせて県内私立学校の求人情報等を公表し、希望者の相談等に応じる。

- ① 私学教員採用適性検査の実施
- ② 履歴書預かり制度の充実
- ③ 本会ホームページでの県内各私立学校の求人情報の公開
- ④ 教員採用総務委員会の開催

(5) 教職員研修事業

私立学校教職員の資質の向上及び教育研究活動の充実を図るため、委員会および部会を設け研修会を実施する。

- ① 基本研修
 - ・新任教職員、初任者教員、特別支援教育、5年教員、10年教員、リーダー教員、人権教育等研修会の実施
- ② 専門部会による教職員研修の実施
 - ・教科部会（国語科、地歴・公民科、数学科、理科、英語科、保健体育科）
 - ・教科外部会（学校経営、教頭、教育課程、生徒指導、学校教育相談、進路指導、学校図書館、中学校教育、初等教育、学校事務、防災安全教育、ICT教育）による研修会の実施
 - ・県教委、県総合教育センター及び県高等学校教育研究会の実施する教職員研修と連携する。教科部会及び学校教育相談・学校図書館部会は県高等学校教育研究会との連携を図り、共催研修会の実施や相互の研修会への教職員の参加を促す。
- ③ 研修会記録のまとめと開示
 - 1年間の研修実施報告をホームページで公開する。
 - 研修会参加者の提出レポートを取りまとめ保存する。
- ④ 会議等
 - 研修委員会、専門部会長会議、教科・教科外専門部会及び専門委員会

(6) 教職員研修・研究費補助事業

私立学校教職員の資質向上を目的に行う研修・研究活動を補助する。

- ① 中部地区私学教育研修会（山梨大会）において、研究発表を行う者に対して補助金を交付する。
- ② 文部科学省、静岡県教育委員会、（一財）私学研修福祉会、（一財）日本私学教育研究所等の主催する研修会、研究会、講座等で研修委員会の認めた研修に参加する教職員の派遣費を補助する。

(7) 私学振興表彰事業

児童・生徒及び教職員の個人または団体を対象として、私学振興に功労のあった者、私学全体の誇りとなるような行為又は功績のあった者への表彰を行う。

- ① 奨励賞 ② 善行賞 ③ その他児童生徒に対する表彰等

(8) 振興基金貸付事業

会員たる学校法人に対し、私立学校の施設又は設備等の整備のための融資を行うことにより、教育環境の充実を図るための支援をする。

- ① 貸付金の種類 ・施設整備貸付 ・大型設備整備貸付 ・特別貸付（災害貸付）
・地震対策緊急整備事業貸付

② 貸付利率

- a) 施設整備貸付・大型設備整備貸付

5年返済 1.0%、10年返済 1.1%、20年返済 1.6%

- b) 地震対策緊急整備事業貸付

5年返済 0.5%、10年返済 0.5%、20年返済 0.7%

③ 令和7年度貸付計画

対象法人 1法人 借入れ希望額 40,000,000円（対象事業費 80,000,000円）

令和6年度末時点の貸付可能基金残高	574,242,000円
令和7年度中に償還予定の貸付金の額	184,000,000円
令和7年度分振興基金負担金(予算額)	19,440,000円
計	777,682,000円

2. 公益目的事業2 静岡県民の修学上の経済的負担を軽減するための支援事業

(1) 教職員退職資金給付事業

教職員退職資金の支給に必要な資金を加盟法人に交付する。

① 退職資金交付計画

退職資金交付見込額 888,628,000円（①+②+③）

令和8（2026）年3月末退職予定者 703,000,000円…①

60歳定年退職予定者（64名）の60% 542,000,000円（過去2年平均）

59歳以下退職見込者（80名） 161,000,000円（過去3か年平均）

令和8（2026）年2月までの退職見込 51,630,000円（過去3か年平均）…②

継続制度加入者のうち令和8年3月末退職(予測) 133,998,000円…③

令和5年度継続者(18名 197,000,000円の15%) 29,550,000円

令和6年度継続者(23名 326,400,000円の32%…R6実績) 104,448,000円

② 退職基金造成に関する計画

退職会員負担金 840,000,000円

県補助金 268,000,000円

登録料 80,000円

特別負担金 5,000,000円

退職基金運用利息 60,000,000円

補助金等振替額 455,000円

（収入計） 1,173,535,000円 ④

退職資金 888,628,000円（準備金繰入額除く）

その他事業費 34,330,000円

（支出計） 922,958,000円 ⑤

- ・令和7年度基金造成額 ① － ② 250,577,000 円 ③
- ・令和6年度末基金造成額(見込) 4,899,093,199 円 ④
- ・令和7年度末基金造成額 ③ ＋ ④ 5,149,670,199 円

(2) 運営に関する事業

- ① 退職金制度研究委員会の開催
- ② 資金運用委員会の開催

3. その他(相互扶助等事業) その他私学振興を図る事業

(1) 生徒募集に係る調整事業

県内私立小・中・高等学校の生徒募集について、県教育委員会及びその他教育機関との協議および調整を行う。

- ① 静岡県公立高等学校協議会、同連絡会等への対応
- ② 静岡県校長会との意見交換や連携
- ③ 私立中学校・高等学校の入試日程と申し合わせに関する意見交換

(2) 進学相談会、私学フェアの開催支援事業

県内各地区で開催する進学相談会や私立学校フェアの実行団体に協力する。

(3) 教育活動奨励事業

県内私立小・中・高等学校の児童・生徒の教育活動を奨励する。

(4) その他私立学校の連携を支援するための事業

私立学校の連携により私学教育の振興を図るためのその他の事業を行う。

- ① 会議等による私立学校間の連携を支援する
- ② 私学教育に特に振興のあった役員等に対する表彰
- ③ 私立学校の教職員及び児童・生徒に対する慶弔金及び見舞金の給付
- ④ 静岡県私学振興議員連盟との連携
- ⑤ 本法人に加盟する私立学校が地区別に行う活動に対する支援
- ⑥ 教員部会の活動
- ⑦ 全国及び他府県の私学団体との連携
- ⑧ その他教育機関団体等との連携
- ⑨ 学校賠償責任保険の団体保険加入

学校諸施設の欠陥、整備上の不備等により学校管理下における事故が発生した場合や、学校施設の内外で他人からの預り品に生じた事故が対象となる。令和7年度の掛金は児童・生徒一人当たり142円。引き受け会社：損害保険ジャパン(株)

- ⑩ その他県内私学教育の振興に必要な事業

(5) 私学会館維持管理事業

入居する団体が共同して私学会館の維持管理運営にあたる。

- ① 建物内外の日常清掃、施設設備等の保守、消耗品等の管理、会議室利用管理等私学会館の維持管理に関すること
- ② 入居する他団体との契約及び共同管理に関すること
- ③ その他私学会館を維持管理するために必要な事業

4. 法人事業

(1) 会議の開催について

- ・ 総 会
- ・ 理事会
- ・ 常務理事会
- ・ 運営役員会
- ・ 会員校理事長校長会

(2) 全国の関係諸団体との連携